

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	486,199	流動負債	58,721
現金及び預金	274,493	買掛金	32,547
売掛金	196,032	未払金	8,863
商品及び製品	2,343	未払費用	-
原材料及び貯蔵品	7,231	未払法人税等	209
前払費用	3,071	預り金	3,275
未収入金	3,636	賞与引当金	10,625
その他	519	その他流動負債	3,201
貸倒引当金	△1,128		
固定資産	14,438	固定負債	76,435
有形固定資産	-	退職給付引当金	33,304
建物	-	役員退職慰労引当金	37,306
工具、器具及び備品	-	資産除去債務	5,824
無形固定資産	-	負債合計	135,156
ソフトウェア	-	( 純 資 産 の 部 )	
投資その他の資産	14,438	株主資本	365,480
投資有価証券	200	資本金	50,000
その他	14,238	利益剰余金	315,480
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	307,980
		別途積立金	275,000
		繰越利益剰余金	32,980
		純資産合計	365,480
資産合計	500,637	負債・純資産合計	500,637

# 損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		387,685
売上原価		93,823
売上総利益		293,862
販売費及び一般管理費		290,615
営業利益		3,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	
雑収入	2,029	2,038
営業外費用		
雑損失	14	14
経常利益		5,271
税引前当期純利益		5,271
法人税、住民税及び事業税	△2,058	
法人税等調整額	-	△2,058
当期純利益		7,329

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,610 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 6,870 千円

営業取引以外の取引高 9,050 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末残高
普通株式	1,000 株	-	-	1,000 株
合計	1,000 株	-	-	1,000 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

商品評価損否認	242
賞与引当金損金算入限度超過額	4,037
無形固定資産否認	38,712
棚卸資産否認	15,753
役員退職慰労引当金繰入額否認	13,280
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,856
減損損失	2,296
資産除去債務	2,073
その他	944
繰延税金資産小計	89,198
評価性引当金額	△89,198
繰延税金資産計	-

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	274,493	274,493	—
(2) 売掛金	196,032	196,032	—
貸倒引当金	△1,128	△1,128	—
	194,903	194,903	—
資産計	469,396	469,396	—
(1) 買掛金	32,547	32,547	—
(2) 未払金	6,278	6,278	—
(3) 未払法人税等	209	209	—
負債計	39,035	39,035	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金は、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 365,480 円 75 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 7,329 円 88 銭

### 後発事象に関する注記

該当事項はありません。